

豊能町総合まちづくり計画 将来の見通しと主要な論点討議資料

	社会潮流(全国的な動向)	基礎調査結果(豊能町における動向)	アンケート調査結果(住民の意識)
住民と行政との信頼・協働によるまちづくり コミュニティ活動、広報広聴・情報公開、外部活力、行財政運営、広域行政等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の老朽化が進んでおり、耐震化も含め更新が必要になっている。 ・地方創生の推進が求められており、多種多様な人材を活用した地域の活性化と、それを基にした産業や観光などへのアプローチが必要となっている。 ・地方分権により、各自治体が経営意識を持ち、独自の施策で自治体の活性化に努めることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編計画による資源の有効活用を検討する必要がある。 ・NPO法人は増加傾向にあったが、ここ数年は横ばいの状態である。 ・人口減少や高齢化などの影響により、自治会員の減少と加入率低下の両方が進んでいる。 ・実質収支は黒字で推移しているが、基金残高が徐々に減少傾向にある。 ・財政力指数は低下傾向にあり、H30で0.49となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動への参加状況は低くなっており、住民主体の活動や民間主体の地域経営への関心も薄いといえる。 ・自治体の財政難などがニュースで取り上げられていることから、持続可能な財政運営を望む声が高くなっている。 ・行政の対応に対する満足度は高く、役場への評価は一定されている。
地域で育て、地域で育つ、人を大切にすまちづくり 児童福祉、ひとり親家庭、学校教育・幼児教育、青少年健全育成・家庭教育、生涯学習、文化・スポーツ、人権、男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料無償化など子育て世代への支援が充実してきている。 ・学習指導要領の改訂が行われ、「生きる力」を育むために、プログラミング教育、英語教育・グローバル教育、教育現場におけるICTの活用などが求められるようになった。 ・オリンピック開催にあわせ、スポーツを中心とした学習機会の充実が求められている。 ・女性活躍推進法により、女性が個性と能力を十分に発揮して働ける社会づくりが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が日本で最も低く、子どもの数が減少しており、保育所児童数が減少傾向にある。 ・小中学校の児童数は減少しており、学校の存続にあたっては、統廃合について検討している。 ・公民館などの社会教育に関する施設についても利用者は減少傾向にある。 ・図書館については、ある程度の利用がなされており、人口に対する蔵書数も近隣で最も多いなど、充実している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に対する満足度は非常に高く充実している。しかし、さらなる充実を求める声も多くなっている。 ・学校教育や学校づくりに対して重要と考えている方の割合が高く、住民の意識が高い分野となっている。 ・現在の学校教育に対して不満を持っている人たちが全体の3割程度おり、特に旧村地域の人は不満を持っている割合が高い。 ・人権意識・男女共同参画については施策に対する満足度が高くなっている。
豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり 資源循環型社会、自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化などにより、気候変動が起こっており、それに合わせた生態系の変化など自然環境が大きく変わっていている。 ・ごみの増加が国際的に問題となっており、対策が求められている。 ・エネルギー問題として、既存の資源エネルギーでは限界を迎えるため、環境に優しいエネルギーや再利用できるエネルギーの活用が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少にあわせて、ごみの排出量についても減少してきている。 ・一方で、1人当たりのごみの排出量が増加しており、リサイクル率も減少してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然を保護していくべきという声若い世代から多くなっている。 ・住民全体の環境保全意識については高くなっている。
元気で暮らせる支え合いのまちづくり 健康、医療、高齢者・介護、障害者、地域福祉、国民健康保険	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の担い手の減少などによって公的な福祉サービスの提供体制の確保が難しくなっており、自助・共助・公助それぞれで支え合うことができる地域共生社会の実現が求められ、行政にも重層的支援体制の構築が求められている。 ・高齢化により、医療を受ける人も増加しており、保険者の財政を圧迫している。これにより、国民皆保険制度の維持が難しくなる可能性も示唆されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行しており、高齢化率はR2年9月に46.4%と非常に高くなっている。 ・要介護認定率も高齢化に併せて上昇しており、R2年3月末で16.2%となっているが、全国や大阪府の平均よりは少ない(R1.9全国18.5%、大阪府21.6%、豊能町15.8%)。 ・一般診療所は13箇所、歯科診療所は8箇所ある。しかし、総合病院が町外に出なければなく、専門的な医療提供体制が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野については、高齢者支援や障害者支援についての満足度が比較的低下している。 ・町外に行かなければ総合病院や大きい病院にかかることができないため、不便である。 ・専門的な医療を受けられる医院の誘致や、往診医の増加など医療提供体制の充実を求める声が上がっている。

豊能町総合まちづくり計画 将来の見通しと主要な論点討議資料

	社会潮流(全国的な動向)	基礎調査結果(豊能町における動向)	アンケート調査結果(住民の意識)
<p>活力のあるまちづくり</p> <p>農林業、商工業、観光</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域の見直しについて権限移譲が進んでいる。 ・農業の担い手不足が深刻化している。 ・インバウンド向けの観光を国策として、外国人向けの観光施策の強化や多言語対応、インバウンド向けツアーパッケージの開発などが注力されている。 ・ニュー（体験型）ツーリズムの台頭により、従来の観光をするだけの旅行から、アクティビティ等を取り入れた体験型の観光が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手が減少しており、衰退が急速に進んでいる。 ・製造業については、横ばいで推移をしている。 ・商業については、働く場所が減少しており、雇用の場が縮小している。 ・町内に宿泊施設が少なく、観光に来て宿泊することが難しい。 ・バイクや自転車のツーリング客が多く、それらの層からの支持は厚い。 ・ニューツーリズムに対応できる資源があまりない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内での就労意向は高いが、町内には働く場所がないため、町外（恐らく大阪市内～北摂、阪神地域の都心部）に働きに出ている方が多い。 ・商業施設の増加を望む声が非常に多くなっている。 ・観光振興に対する意識が住民の中でも低く、取り組みずともよいという意識が広く浸透している。 ・シビックプライドが薄く、「自分たちの住むまちを広く知ってほしい」という意識があまりない。
<p>安全・安心のまちづくり</p> <p>防災・防犯、交通安全、治山治水、住宅、交通、上下水道、情報通信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や台風、大雨などの災害が頻発しており、国土強靱化、防災・減災の取り組みは公的サービスの中でも特に強く求められるようになっていく。 ・インフラ（道路、上下水道など）の老朽化が進んでおり、インフラ長寿命化計画に基づく維持管理・更新等が求められている。 ・人口減少による空き家が増加しており、リノベーションなども含めた活用が求められている。 ・地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりが進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・閑静な住宅地として環境の保全に取り組んできたため、開発ができていない。 ・住宅専用地域が主で商業施設を建設できる場所（近隣商業地域など）が少ない。 ・公共交通機関が少なく、都市部へのアクセスや駅までのアクセス手段が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関や道路の整備を行い、利便性を向上させてほしいという要望が多く上がっている。 ・商業施設についても増加させて、利便性を向上させてほしいという要望が多く上がっている。 ・空き家対策の活動についても、少数ながら積極的に取り組んでほしいという意見があった。
<p>分野横断的な取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と少子高齢化が進んでおり、特に20歳代の減少による働き手の減少が顕著になっている。 ・東京一極集中による地方産業の衰退が急速に進んでおり、歯止めをかけなければならないとされている。 ・RPAやAIなどの先端技術の台頭による作業効率化が徐々に進んでいる。 ・防犯意識の向上や地域の催し物の減少などから地域間の交流が希薄化しており、世帯ごとの孤立化が進んでいる。 ・新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、経済活動や観光への甚大な影響や、医療現場の負担などが問題視されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少、高齢化率の上昇、出生数の減少など、国と同じような人口動態で動いている。特に合計特殊出生率が低く、令和元年度は日本で最も低くなった。 ・地方創生の取り組みとして「若年層が選びやすい環境をつくる」「『住みたくなる』子育て環境をつくる」「地域の資源をしごととお金にかえる」「避けることができない未来にそなえる」の4つの方向性で事業に取り組んでいる。 ・比較的地域の交流が都市部に比べると盛んではあるが、以前と比較すると地域の交流が希薄化しており、課題を抱えこんでしまう世帯が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来人口が減っていくことによる、まち全体の活気がなくなることや、まちづくり活動が十分にできないことに対する不安を感じている人は多い。 ・地域への参加はできていないが、地域間交流の充実を求める声自体は多くなっており、地域間交流の醸成の機運がある。

豊能町総合まちづくり計画 将来の見通しと主要な論点討議資料

	現状・課題		将来の見通し
<p>住民と行政との信頼・協働によるまちづくり コミュニティ活動、広報広聴・情報公開、外部活力、行財政運営、広域行政等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年3月に策定した、「豊能町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の再編に向けた検討が必要である。 ・地域の活動は縮小傾向にあり、つながりが薄くなっているため、イベント等を中心として、地域の関わりを広げていく必要がある。 ・行政に対する満足度は高く、財政運営も実質収支は黒字になっているが、今後の人口減少等を見据えると、スリム化しながら必要なところの的確に予算を使う財政運営が求められる。 	<p>分野横断的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口を増やすためには、まず「豊能町を知ってもらう」こと、そして「豊能町に関わってもらう」ことが大事となる。これは、それぞれ交流人口と関係人口を指し、その両者を増やしていくことで、豊能町に住みたいという定住意向を持ってもらう必要がある。 	
<p>地域で育て、地域で育つ、人を大切にすまちづくり 児童福祉、ひとり親家庭、学校教育・幼児教育、青少年健全育成・家庭教育、生涯学習、文化・スポーツ、人権、男女共同参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援については高い満足度だが、学校教育について不満を持っている割合が高く、教育や学校づくりに注力が必要である。 ・特に小学校の統廃合問題については、住民の理解を得ながら進めていかなければならない。 ・生涯学習やスポーツ、人権、男女共同参画についても、住民から一定の評価は得ているものの、事態に合わせた取組みを推進することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てについては高い評価を得ているため、他福祉分野と教育に力を入れることで、「暮らしやすさ」を担保できるまちづくりが必要である。 	
<p>豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり 資源循環型社会、自然環境保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別に対する意識は高まっているが、1人当たりのごみの排出量が増加しているのは、高齢化に伴い分別が困難であったり、調理済み食品の購入が増加し容器包装等の可燃ごみが増加したりしているのが原因だと考えられる。 ・大阪府屈指の豊かな自然を有しているため、これからも保全していくことは必要である。 ・R2年7月に設立した新電力会社（㈱能勢・豊能まちづくり）による再生可能エネルギーの供給を推進し、地域環境にも配慮したまちづくりを進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流については、参加していない人を巻き込みながら大きくいき、都市部にはない地域の温かさを町の魅力とできるような取組みが必要である。 ・新型コロナウイルスにより、人々のライフサイクルが大きく変化している。今後は、日常生活や働き方、イベントのあり方なども、それらを踏まえながら、これまで以上に活力のあるまちづくりを進めていくことが求められる。 	
<p>元気で暮らせる支え合いのまちづくり 健康、医療、高齢者・介護、障害者、地域福祉、国民健康保険</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に高齢化がピークを迎え、2045年には75歳以上が50%に到達することが見込まれており、要介護認定率の上昇と、それに合わせた介護給付費の増加が課題となっている。 ・さらに、介護人材についても、利用者が増えるが担い手が減る状況のため、人材の確保が必要となる。 ・医療については専門的な医療体制の提供が町外に出なければならず、オンライン診療への対応など町内から容易にアクセスできる環境が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、ICT、AIなどの先端技術を取り入れた自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も今後取り組んでいく必要がある。 	
<p>活力のあるまちづくり 農林業、商工業、観光</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少とあわせて、生産年齢人口も減少していくため、労働力の確保が産業維持のために必要となる。 ・特に農業の担い手については、全国的な動向と同様に、急速な衰退が進んでおり、担い手の確保や農地整備などが必要となっている。 ・観光については、大きなPRなどはできていない状態であり、ニューツーリズムなど、新しい観光のあり方に対応しながら、交流人口を増加させる取組みを進めていくことが重要である。 		
<p>安全・安心のまちづくり 防災・防犯、交通安全、治山治水、住宅、交通、上下水道、情報通信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便などについては、引き続き解決のための方策を検討していく必要がある。 ・土地利用を見直し、商業施設の誘致や住宅開発などができるようにしていくことが必要である。 ・公共交通機関についても整備を行い、利便性を向上させることが求められている。 ・増加する空き家については、将来の具体的な利活用方法（売却や賃貸物件とするなど）を所有者へ提案し、住宅の流通を強化する必要がある。 		